

退 職 等 年 金 経 理

(1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第 74 条に規定する退職等年金給付及び法第 102 条の 2 に規定する財政調整拠出金（法第 102 条の 3 第 1 項第 4 号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 108,372 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 52,339 百万円となっている。

「掛金収入」は 52,240 百万円となっている。

「その他の収入」は 3,793 百万円となっている。なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入（3,793 百万円）である。

一方、経常費用の総額は 382 百万円となっている。

「給付金」は 52 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 75 百万円となっている。

「その他の経費」は 256 百万円となっている。

この結果、経常損益は 107,990 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は 89 千円となっている。

一方、特別損失は 40 千円となっていることから、特別損益は 49 千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は 107,990 百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、正味運用収入額は 3,538 百万円となり、本年度の運用利回りは 3.42%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は159,723百万円となっている。

また、退職等年金給付積立金は158,833百万円となっている。

ロ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は123,332百万円となっている。

このうち「特借宿舍」に対する投資は76,770百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は37,990百万円となっている。

ハ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は31,869百万円となっている。

(参 考)

区 分	27年度末	28年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,064 千人	1,066 千人	2 千人	0.1 %
年 金 受 給 権 者 数	— 千人	3 千人	3 千人	— %
一 人 当 たり 年 金 額	— 千円	1 千円	1 千円	— %

(注1) 28年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	27年度決算額	28年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	26,016,917	52,339,337	26,322,420	101.2
事業主負担金	26,016,917	52,339,337	26,322,420	101.2
掛金収入	26,032,385	52,239,840	26,207,455	100.7
その他の収入	405,713	3,793,275	3,387,562	835.0
計	52,455,015	108,372,453	55,917,438	106.6
経常費用				
給付金	25	51,535	51,510	—
業務経理へ繰入	1,612,553	74,851	△ 1,537,702	△ 95.4
その他の経費	0	255,630	255,630	—
計	1,612,578	382,016	△ 1,230,563	△ 76.3
経常損益	50,842,437	107,990,437	57,148,001	
特別利益				
前期損益修正益	0	89	89	—
特別損失				
前期損益修正損	0	40	40	—
特別損益	0	49	49	—
当期損益	50,842,437	107,990,486	57,148,049	112.4

退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	27 年 度 決 算		28 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	8,901,668	16.9	4,520,942	2.8	△ 4,380,726	△ 49.2
短期性預金等	8,901,668	16.9	4,520,942	2.8	△ 4,380,726	△ 49.2
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金	32,061,526	60.7	123,332,445	77.2	91,270,919	284.7
投 資 不 動 産	25,004,345	47.3	85,342,704	53.4	60,338,359	241.3
特 借 宿 舎	23,034,670	43.6	76,769,759	48.0	53,735,089	233.3
旧 令 病 院 等	1,969,675	3.7	8,572,945	5.4	6,603,270	335.2
不 動 産 の 取 得 を 目的とする貸付金	7,057,181	13.4	37,989,741	23.8	30,932,560	438.3
組 合 貸 付 金	11,812,849	22.4	31,869,275	20.0	20,056,426	169.8
資 産 合 計	52,776,042	100.0	159,722,662	100.0	106,946,619	202.6

(参考)

区 分	27 年 度 決 算	28 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	50,842,437	158,832,923	107,990,486	212.4

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
27	27,377,525	405,713	1.48 %
28	103,419,274	3,537,646	3.42 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成27年度決算額			平成28年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	60,300	0	60,300	18,300	0	18,300
参議院	212,511	0	212,511	227,618	0	227,618
内閣	1,494,000	12,400	1,506,400	1,135,000	12,400	1,147,400
総務省	1,000,000	0	1,000,000	800,000	0	800,000
法務省	4,123,302	0	4,123,302	2,986,302	0	2,986,302
外務省	731,860	0	731,860	515,960	0	515,960
財務省	1,375,142	38,700	1,413,842	0	0	0
文部科学省	10,487,350	150,650	10,638,000	6,133,000	67,100	6,200,100
厚生労働省	7,225,619	0	7,225,619	6,031,547	0	6,031,547
農林水産省	4,652,575	0	4,652,575	3,152,575	0	3,152,575
経済産業省	1,281,556	10,000	1,291,556	828,756	0	828,756
防衛省	9,477,844	83,670	9,561,514	547,844	53,670	601,514
裁判所	2,957,421	7,000	2,964,421	2,271,564	7,000	2,278,564
厚生労働省第二	1,614,000	0	1,614,000	619,000	0	619,000
日本郵政	29,032,952	0	29,032,952	20,141,952	0	20,141,952
連合会職員	80,000	0	80,000	0	0	0
合計 (A)	75,806,433	302,420	76,108,853	45,409,419	140,170	45,549,589

注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成27年度決算額	平成28年度決算額
未収信託元本額 (B)	21,797,253	20,923,124
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	32,800,000	15,800,000
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	65,106,106	50,672,713

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(47,422,860千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考)貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	32,284,883	19,074,229	51,359,113
医療経理	30,882,912	8,525,886	39,408,798
宿泊経理	6,691,220	4,168,297	10,859,517

退職等年金経理
貸借対照表

平成29年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
		4,520,942,055			889,739,102
現金・預金	801,819,511		未払金	889,379,209	
未収収益	1,908,132		預り金	359,893	
未収金	3,717,214,412				
<u>固定資産</u>		155,201,719,720	負債合計		889,739,102
投資その他の資産	(155,201,719,720)				
投資不動産	85,342,704,365		剰余金		158,832,922,673
長期貸付金	69,859,015,355		退職等年金 給付積立金	(158,832,922,673)	
			退職等年金 給付積立金	158,832,922,673	
			純資産合計		158,832,922,673
資産合計		159,722,661,775	負債・純資産合計		159,722,661,775

退職等年金経理
損益計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		382,015,796	<u>経常収益</u>		108,372,453,004
事業費用	(307,164,519)		事業収益	(104,579,177,724)	
退職給付	51,534,927		負担金収入	52,339,337,310	
保険料	119,594		掛金収入	52,239,840,414	
負担金	255,509,998		運用収入	(3,793,275,280)	
繰入金	(74,851,277)		受取利息	70,167,442	
業務経理へ繰入	74,851,277		信託の運用益	424,636,409	
			賃貸料	3,298,471,429	
<u>特別損失</u>		40,002	<u>特別利益</u>		88,867
前期損益修正損	40,002		前期損益修正益	88,867	
<u>当期利益金</u>		107,990,486,073			
合 計		108,372,541,871	合 計		108,372,541,871

(注) 当期利益金 107,990,486,073円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は47,422,859,533円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は15,800,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は16,322,342,293円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 特定社債の購入

厚生年金保険経理において、上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

(4) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか1行	普 通 預 金	円 801,819,511	

貸 付 金 明 細 表

【退職等年金経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	11,938,899,078	25,009,852,580	4,663,868,205	32,284,883,453	
医 療 経 理	4,611,312,135	27,175,940,425	904,340,904	30,882,911,656	
宿 泊 経 理	2,319,818,034	5,163,297,145	791,894,933	6,691,220,246	
合 計	18,870,029,247	57,349,090,150	6,360,104,042	69,859,015,355	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	27,203,144,235	0	5,334,905,840	21,868,238,395	
	宿 泊 経 理	13,574,516,853	0	2,715,000,000	10,859,516,853	
	小 計	40,777,661,088	0	8,049,905,840	32,727,755,248	
	衆 議 院	60,300,000	0	42,000,000	18,300,000	
	参 議 院	212,511,189	55,365,000	40,257,702	227,618,487	
	内 閣	1,506,400,000	399,000,000	758,000,000	1,147,400,000	
	総 務 省	1,000,000,000	0	200,000,000	800,000,000	
	法 務 省	4,123,302,000	862,900,000	1,999,900,000	2,986,302,000	
	外 務 省	731,860,000	195,200,000	411,100,000	515,960,000	
	財 務 省	1,413,841,770	0	1,413,841,770	0	
	文 部 科 学 省	11,381,600,000	28,350,000	4,523,450,000	6,886,500,000	
	厚 生 労 働 省	7,225,619,000	0	1,194,072,000	6,031,547,000	
	農 林 水 産 省	4,652,575,241	0	1,500,000,000	3,152,575,241	
	経 済 産 業 省	1,291,556,085	0	462,800,000	828,756,085	
	防 衛 省	9,561,514,000	32,500,000	8,992,500,000	601,514,000	
	裁 判 所	2,964,421,451	0	685,857,000	2,278,564,451	
	厚 生 労 働 省 第 二	1,614,000,000	0	995,000,000	619,000,000	
	日 本 郵 政	29,032,951,933	0	8,891,000,000	20,141,951,933	
	連 合 会 職 員	80,000,000	0	80,000,000	0	
	小 計	76,852,452,669	1,573,315,000	32,189,778,472	46,235,989,197	
合計(A)		117,630,113,757	1,573,315,000	40,239,684,312	78,963,744,445	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	20,923,123,722
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	15,800,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	84,086,868,167

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(47,422,859,533円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未收金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	500,870,456	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
仮 受 金 精 算	487,972,677	厚 生 年 金 保 険 経 理 経 過 の 長 期 経 理	
負 担 金 等 精 算	312,920,877	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
預 り 金	443,301	所 得 税 還 付	
業 務 経 理 へ 繰 入	99,138,723	業 務 経 理	繰入金戻入額
利息相当・賃貸料	2,294,548,660	経 過 の 長 期 経 理	
資 金 回 送	21,319,718	年 金 口 座	3月末入金
合 計	3,717,214,412		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	8,365	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
投 資 不 動 産	1,899,767	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	1,908,132		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	369,608,693	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	7,128,978	年 金 受 給 者	
負 担 金 等 精 算	512,641,538	厚 生 年 金 保 険 経 理	
合 計	889,379,209		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 12,000	年 金 受 給 者	
所 得 税 ほ か	250,693	年 金 受 給 者 一 時 金 受 給 者	
住 民 税	97,200	一 時 金 受 給 者	
合 計	359,893		

投資不動産明細表

【退職等年金経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地(退年・合同運用仮勘定)	6,473,951,011	15,842,795,350	821,691,456	0	21,495,054,905	
土地(退年)	0	0	0	0	0	
土地	6,473,951,011	15,842,795,350	821,691,456	0	21,495,054,905	
建物(退年・合同運用仮勘定)	18,268,944,353	45,348,239,165	610,090,514	2,194,835,544	60,812,257,460	
建物(退年)	261,450,000	4,805,669,000	2,031,727,000	0	3,035,392,000	
建物	18,530,394,353	50,153,908,165	2,641,817,514	2,194,835,544	63,847,649,460	
合 計	25,004,345,364	65,996,703,515	3,463,508,970	2,194,835,544	85,342,704,365	

(参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土地	m ² 23,702.31	円 159,256,052	円 1,138,682,198	円 713,872,324	円 0	円 584,065,926	
	練馬宿舎 ほか1件	建物	2,050.59	97,925,058	0	53,088,619	1,956,638	42,879,801	
	計		25,752.90	257,181,110	1,138,682,198	766,960,943	1,956,638	626,945,727	
投資 旧資 令物 関係	横須賀 ほか6件	建物	126,712.26	6,303,099,000	5,548,643,500	0	1,312,463,000	10,539,279,500	
	横浜栄	建設仮勘定		3,778,366,500	2,773,942,000	5,548,643,500	0	1,003,665,000	
	計		126,712.26	10,081,465,500	8,322,585,500	5,548,643,500	1,312,463,000	11,542,944,500	
合計A			152,465.16	10,338,646,610	9,461,267,698	6,315,604,443	1,314,419,638	12,169,890,227	

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか2社		673		37,533,016,421	0	2,867,025,617	0	34,665,990,804	
建物	戸	戸	戸						
林野庁 ほか1省	0	13,001	14	97,782,247,593	0	0	5,905,817,349	91,876,430,244	
合計B				135,315,264,014	0	2,867,025,617	5,905,817,349	126,542,421,048	
総計(A+B)				145,653,910,624	9,461,267,698	9,182,630,060	7,220,236,987	138,712,311,275	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 50,842,436,600	円 107,990,486,073	円 0	円 158,832,922,673	

利益剰余金計算書

自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	107,990,486,073 円
3. 当期処分額	△ 107,990,486,073 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 107,990,486,073 円
積 立 金	0 円